

京都きもの友禅株式会社

2012年3月期 決算説明会

■ 振袖を入口とした呉服販売

- 成人式対象者を新規客として毎年獲得
- 振袖45%、一般呉服43%、宝飾9%、レンタル3%(12/3期実績)

◆ 現金買取方式による安価な仕入

- 一流メーカーと直接交渉の上、高品質な商品を大量発注

◆ DMを中心とした効果的な集客

- 2012年成人対象女性:約59万人(内、当社商圈人口:約50万人)

◆ オフィスビルを中心とした出店で出店費用を圧縮

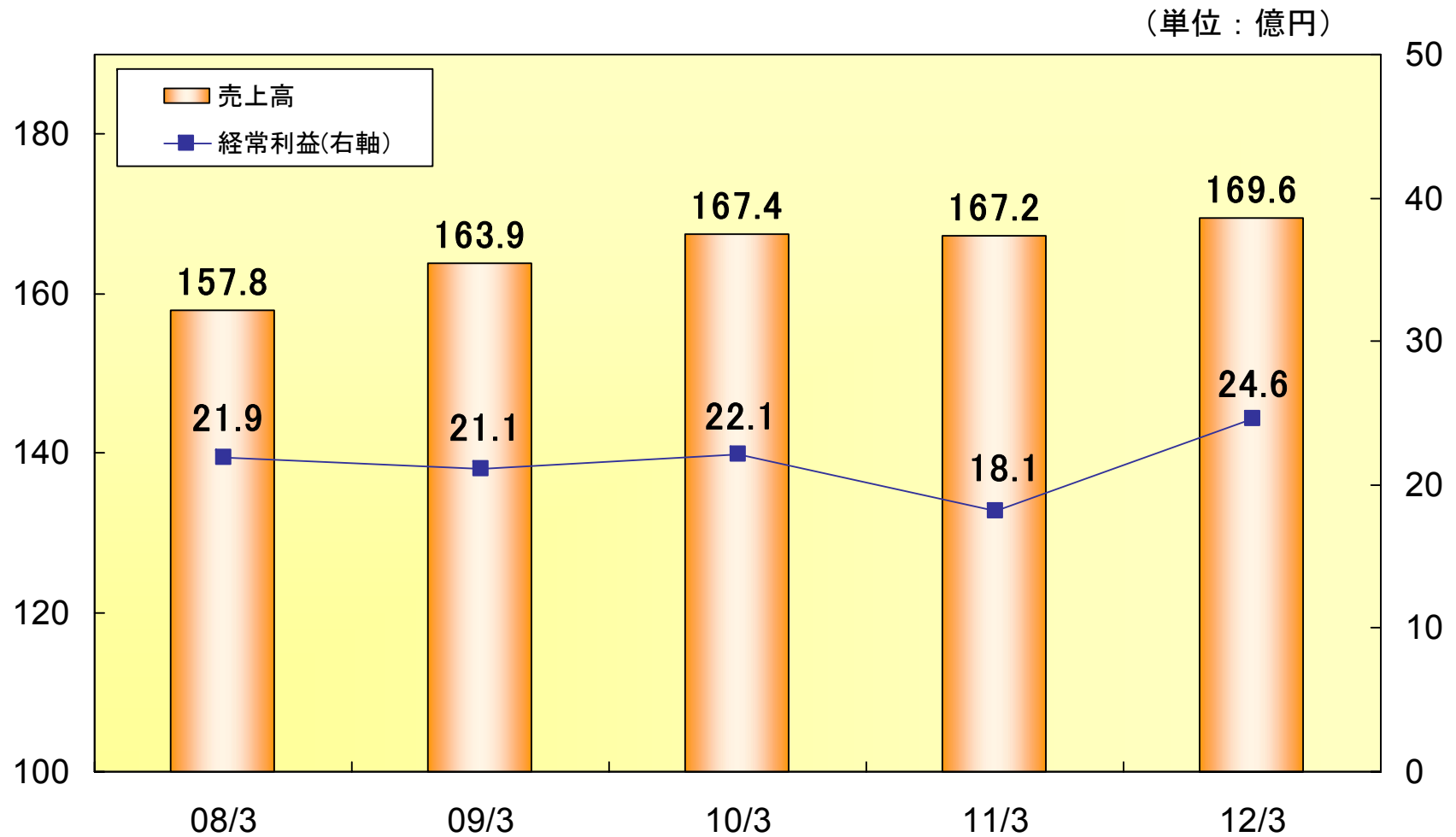
- 1店舗当たりの出店コストは駅ビル等の1/2~1/3程度

■ 友の会制度を中心とした優良顧客の確保

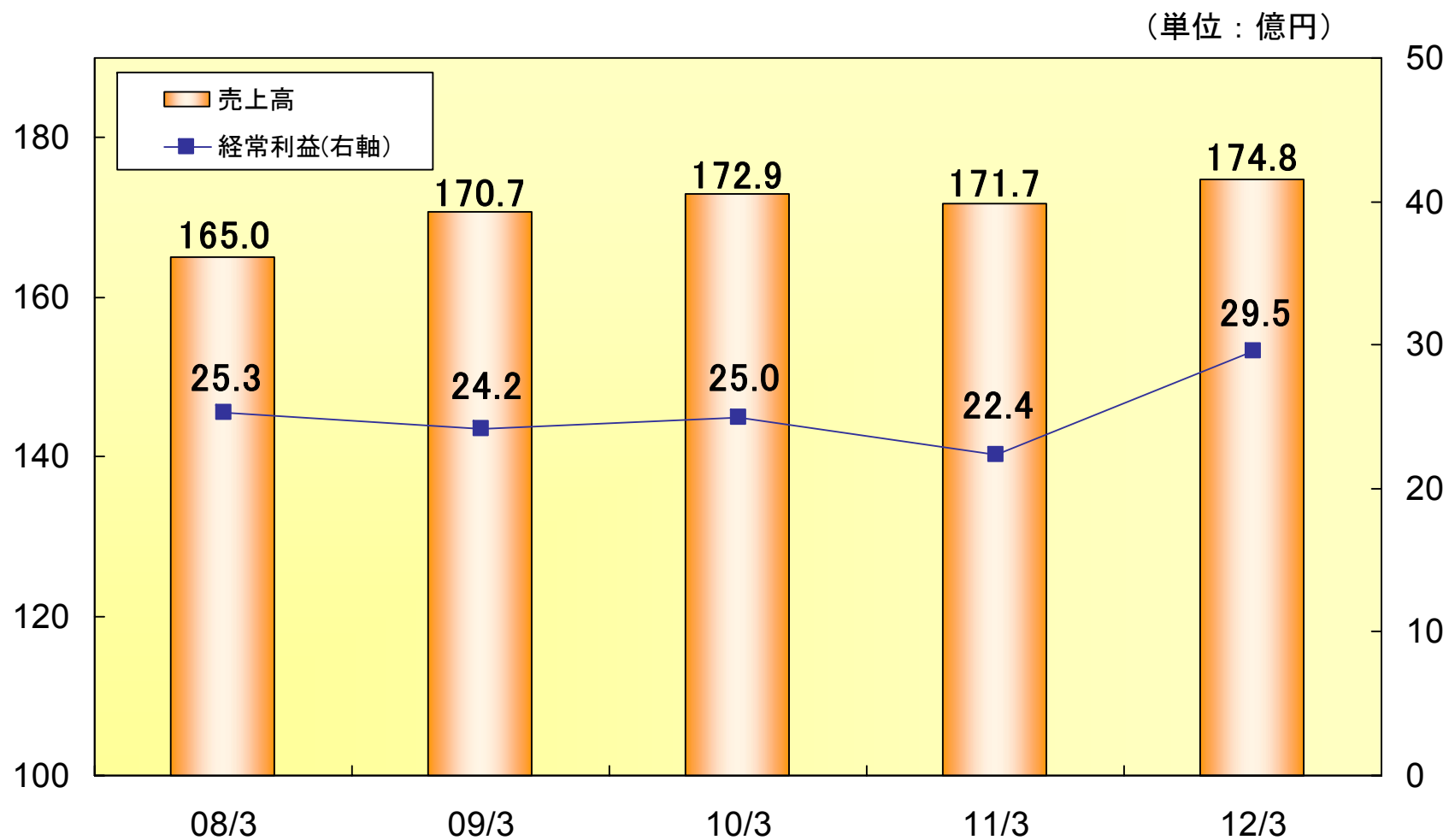
- 振袖購入者の母親を中心に約41%が友の会へ入会

2012年3月期 業績概要

12/3期業績－ ①業績の推移（単体）（金融サービス事業除く）



12/3期業績－ ②業績の推移（連結）



12/3期業績一 ③損益抜粋（単体）（金融サービス事業除く）



（単位：百万円、％）

	2011/3実績		2012/3実績		前年比	計画比	2012/3修正計画	
		売上比		売上比				売上比
受注高	17,001		17,014		100.1	99.5	17,103	
売上高(出荷高)	16,715	100.0	16,957	100.0	101.4	99.2	17,096	100.0
売上総利益	10,627	63.6	10,890	64.2	102.5	99.6	10,934	64.0
販管費	8,837	52.9	8,497	50.1	96.2	99.0	8,579	50.2
内) 広告・販促	3,129	18.7	2,904	17.1	92.8	100.4	2,893	16.9
人件費	3,569	21.4	3,529	20.8	98.9	98.5	3,582	21.0
営業利益	1,790	10.7	2,393	14.1	133.7	101.6	2,355	13.8
営業外損益	22	0.1	68	0.4	306.2	123.5	55	0.3
経常利益	1,812	10.8	2,461	14.5	135.8	102.1	2,410	14.1
特別損益	567	3.4	△ 8	△ 0.0	—	46.0	△ 18	△ 0.1
当期純利益	1,675	10.0	1,391	8.2	83.0	100.3	1,386	8.1

- 受注高……振袖【前年比△1.3%】、一般呉服等【前年比+0.7%】、レンタル【前年比+9.8%】。
- 広告費……夏期のTVCMをカットしたことを主要因として、前年比△173百万。
- 販促費……一般呉服販売における催事経費の見直し・削減を図ったことを主要因として、前年比△52百万。
- 人件費……期中平均人員数(前年同期比△11人、計画比△10人)
- 特別損益……前期：「KYクレジット」合併に伴う抱合せ株式消滅差益として、768百万を計上。(連結時相殺)
「資産除去債務に関する会計基準」の適用により、特別損失156百万を計上。

12/3期業績一 ④損益抜粋（連結）

（単位：百万円、％）

	2011/3実績		2012/3実績		前年比	計画比	2012/3修正計画	
		売上比		売上比				売上比
受注高	17,461		17,534		100.4	99.6	17,607	
売上高(出荷高)	17,175	100.0	17,477	100.0	101.8	99.3	17,600	100.0
売上総利益	10,941	63.7	11,242	64.3	102.8	99.7	11,280	64.1
販管費	8,709	50.7	8,338	47.7	95.7	98.9	8,432	47.9
内)広告・販促	3,138	18.3	2,909	16.6	92.7	100.3	2,899	16.5
人件費	3,610	21.0	3,543	20.3	98.1	98.5	3,595	20.4
営業利益	2,231	13.0	2,904	16.6	130.2	102.0	2,848	16.2
営業外損益	5	0.0	49	0.3	887.2	131.6	37	0.2
経常利益	2,237	13.0	2,953	16.9	132.0	102.4	2,885	16.4
特別損益	△190	△1.1	△8	△0.0	4.4	46.0	△18	△0.1
当期純利益	1,220	7.1	1,675	9.6	137.3	100.9	1,660	9.4
1株利益(EPS)	70.58円		114.37円		162.0	100.9	113.34円	

※ 金融サービス事業および連結子会社の連結損益への影響額

●金融サービス事業：売上高【+583百万】、営業利益【+442百万】

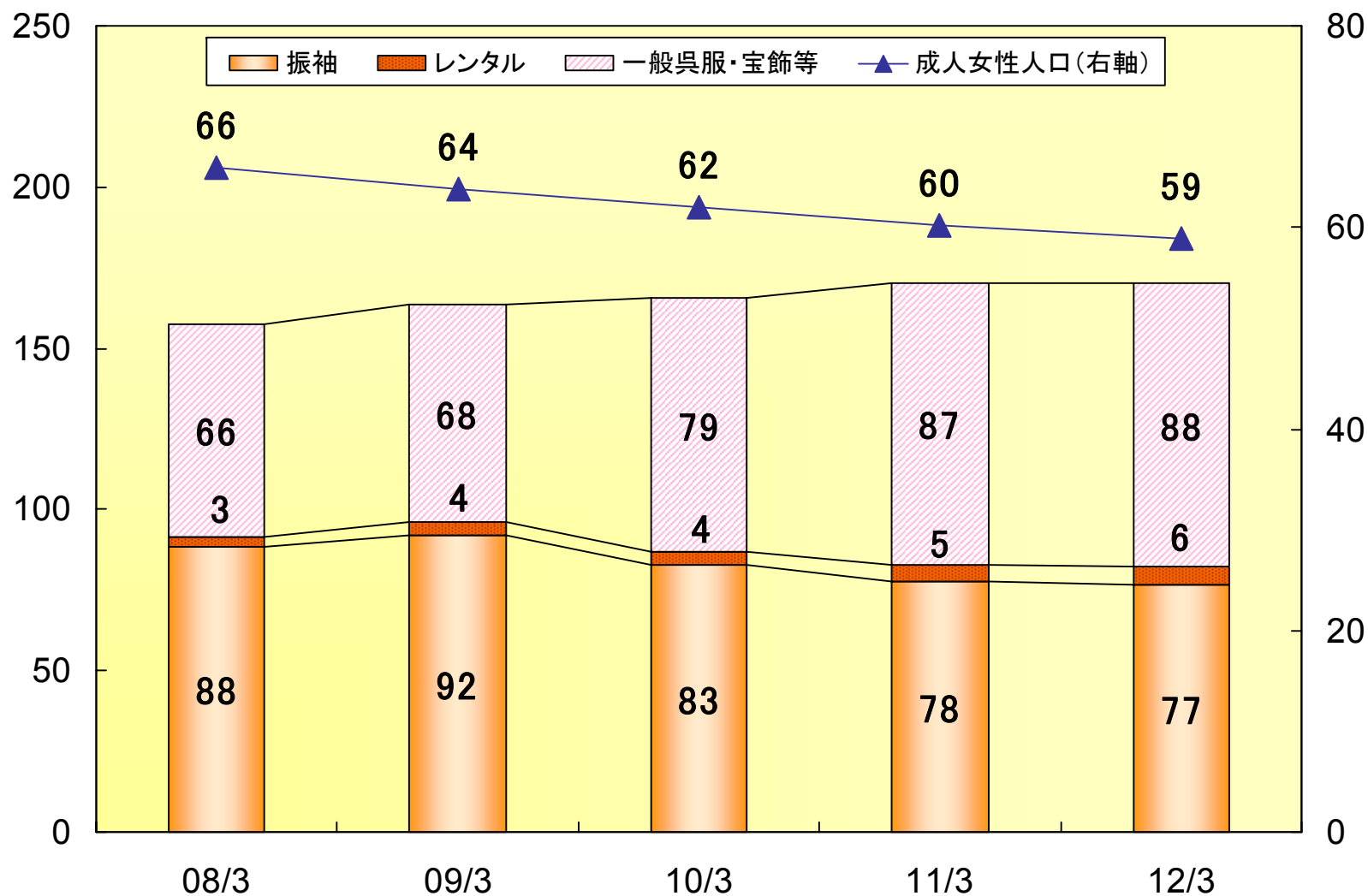
●友の会：売上高【△63百万】、営業利益【+69百万】

※ 平成22年11～12月にかけて自己株式の公開買付を実施したため、EPSは前期と比べて大きく増加。

12/3期業績－ ⑤受注構成の推移

受注高（億円）

人口（万人）



12/3期業績一 ⑥友の会の状況

(単位：人、百万円)

		2011/3	2012/3	増減
会員数		62,443	66,720	+ 4,277
利用状況	会員による受注高	2,158	2,106	△ 52
	一般呉服等の受注全体に占める比率	24.8 %	24.0 %	△ 0.8 pt
	平均購入倍率	3.2 倍	3.4 倍	+ 0.2 pt
積立残高総額		3,287	3,444	+ 157
内)積立完了未使用		2,527	2,634	+ 107
未使用の比率		76.9 %	76.5 %	△ 0.4 pt

- 入会率の向上に伴い、入会件数は前年比+5.6%。(入会率:41.4% 前年比+3.3pt)
- 会員受注高については、平均購入倍率が+0.2ptとなったものの、利用件数が△7.1%となったことに伴い、前年比△2.4%。

2013年3月期 利益計画

13/3期計画－①単体ベース (金融サービス事業除く)



(単位：百万円、%)

	2012/3 実績		2013/3 計画		前年比
		売上比		売上比	
受注高	17,014		18,000		105.8
売上高(出荷高)	16,957	100.0	18,000	100.0	106.2
売上総利益	10,890	64.2	11,412	63.4	104.8
販管費	8,497	50.1	8,852	49.2	104.2
内) 広告・販促	2,904	17.1	3,084	17.1	106.2
人件費	3,529	20.8	3,541	19.7	100.3
営業利益	2,393	14.1	2,560	14.2	107.0
営業外損益	68	0.4	62	0.3	91.3
経常利益	2,461	14.5	2,622	14.6	106.5
特別損益	△ 8	△ 0.0	△ 19	△ 0.1	229.2
当期純利益	1,391	8.2	1,561	8.7	112.3

- 広告費……………振袖販売における来店者数の増加に向けて、広告プロモーションの増強・改善を図る。
広告費総額で、1,818百万円(前年比+101百万円)を計画。
- 販促費……………振袖の増加計画に伴う変動費の増加を中心として、販促費総額で1,267百万円(前年比+80百万)を計画。
- 人件費……………期中平均人員数+9名を計画。

13/3期計画－②連結ベース

(単位：百万円、%)

	2012/3 実績		2013/3 計画		前年比
		売上比		売上比	
受注高	17,534		18,594		106.0
売上高(出荷高)	17,477	100.0	18,594	100.0	106.4
売上総利益	11,242	64.3	11,822	63.6	105.2
販管費	8,338	47.7	8,697	46.8	104.3
内) 広告・販促	2,909	16.6	3,091	16.6	106.2
人件費	3,543	20.3	3,554	19.1	100.3
営業利益	2,904	16.6	3,125	16.8	107.6
営業外損益	49	0.3	40	0.2	81.5
経常利益	2,953	16.9	3,165	17.0	107.2
特別損益	△ 8	△ 0.0	△ 19	△ 0.1	229.2
当期純利益	1,675	9.6	1,887	10.1	112.7
1株利益(EPS)	114.37円		128.85円		112.7
ROE	15.8%		16.0%		

※ 金融サービス事業 寄与額

売上高：+656百万円、営業利益：+504百万円、経常利益：+504百万円

《振袖について》

- ◆ 各エリアの集客状況をきめ細かく検証し、広告内容(媒体形態、アプローチ時期、回数等)を継続的に改善。
- ◆ 成人対象者データベースの構築を強化(データ保有企業との提携を含む)。
- ◆ 販売員の増強・育成により、成約率・平均単価を改善。

《一般呉服について》

- ◆ 営業部門の組織体制の更なる強化を図る。
- ◆ 継続的に、魅力ある新たな催事の拡充を行い、既存顧客全体の更なる活性化を図る。
- ◆ 友の会への入会促進を通じて、将来的な当社のファンの更なる増加を図る。
- ◆ 各催事の費用対効果を細かく検証し、経費の見直し・削減を通じた収益性の向上を図る。

◆ 配当については、引き続き、安定的かつ継続的に実施していく予定。

◆ 自己株式の消却について

平成23年11月10日付で、当社が保有する自己株式の一部を消却。

- ・消却株式総数 1,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.41%)

(参考)

- ・消却後の発行済株式総数 17,498,200株
- ・消却後の自己株式数 2,852,593株

今後も資本効率向上の一環として、経営環境の変化に応じて適宜検討。

注意事項

本資料に記載されている将来の見通しに関する数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

これらの見通しは様々なリスク及び不確定要因を含んでおり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。